

【景気】

- ・6 月は、実体経済に景気下支えの効果が表れたとの評価が増加。4～6 月の GDP 成長率は前年比+7.0%と横ばいに。一方、株価下落でムードは悪化。
- ・生産活動は、持ち直しが続くも、なお鈍い状況。
- ・投資活動は、5 月に続き、6 月も加速するも、減速基調を脱したとは言えない伸び。
- ・消費活動は、弱含みながら、こじっかりとした動き。
- ・株価の下落で景気の浮揚は後ズレが濃厚に。

【今後 20 年の中国経済②金融・為替】

- ・過剰債務、直接金融市場の未発達、為替の市場化・自由化が金融・為替の主要課題。
- ・昨今の株価乱高下は改革を促進。人民元は SDR 算出通貨採用を一つのめどに推進。人民元は主要国際通貨の一角に入る可能性大。
- ・金融制度の改革は、米国へのキャッチアップ期間である今後 10 年が最重要。景気判断と市場経済に対する信認度合い・姿勢が、改革の進展を左右。

1. 景気～4～6 月の成長率は+7.0%。株価下落で再度強まる不安定感

＜景気的情勢＞

6 月の中国の景気を振り返ると、実体経済では、改善を示す指標が、生産、貿易、不動産、金融など幅広い分野でみられ、景気下支え策の効果が徐々に表れてきた。一方、景気のムードでは、株価上昇を背景として、実体経済に先行して悲観色が薄れていたが、6 月中旬以降、株価が急落する中で、再度悲観色が濃くなった。筆者は、先月号で、株高の調整リスクが高まっていることを指摘したが、早くも現実のものになってしまった（図表 1）。景気のムードに左右されやすい自動車販売や鉄鋼価格などが、株価反転・下落を受けて悪化しており、景気は新たな不安材料を抱えた。

7 月 15 日を中心に発表された 4～6 月の主要経済指標は、実質 GDP 成長率が前年同期比+7.0%（1～3 月は同+7.0%）と、横ばいとどまった。産業別には、工業は、春先の落ち込みの後、緩やかな回復をみせたが、成長を押し上げるには至らなかった。他方、サービス業は、情報サービスやビジネスサービスなどで堅調が続いたことに加えて、株式・不動産取引の活発化によって金融や不動産で成長が高まったことから、サービス業全体の成長を支えた。

需要別には、輸出（ドルベース）が前年同期比▲2.2%（1～3 月は同+4.6%、6 月単月では前年同月比+2.8%）と減少に転じた。但し、輸入が同▲13.6%（1～3 月同▲17.8%、6 月同▲6.3%）と、大幅な減少を続けたため、貿易収支は 1,395 億ドルの黒字と、前年同期に比べて 6 割増加したため、成長にはプラスに寄与した。固定資産投資は、春先の資金不足の状況が期末に緩和されたものの、建設活動の停滞が響き、同+9.3%（1～3 月同+13.5%、6 月同+11.4%）と減速基調が続いた。他方、社会消費品小売総額は同+10.2%（1～3 月同+10.2%、6 月同+10.6%）と、弱含みながらも、こじっかりとしたところがみられた。

物価をみると、消費者物価は同+1.4%（1～3 月同+1.2%、6 月同+1.4%）と、食品価格の持ち直しを主因に上向いたが、生産者物価は同▲4.7%（1～3 月同▲4.6%、6 月同▲4.8%）と、デフレ圧力が根強く、生産・投資

活動を抑制した。

総じてみると、4～6月は株式・不動産取引の活発化が、実体経済の底打ち反転を促し、7～9月以降、諸々の景気対策・経済改革の効果・期待感の発現とあいまって景気を若干上向させるシナリオに向かっていたが、6月後半になって株価の調整が進んでしまったため、上向きの動きは後ズレが濃厚な状況となった。後ズレには、①株価下落による消費萎縮ムード、②株価下落に連れた一次産品価格下押しによる生産調整圧力、③一次産品輸出国の景気下押しの3つが寄与してくると思われる。

但し、中国の株価は、経験的には、7月中旬の共産党政治局会議や、7月から8月にかけて行われる北戴河の会議などで検討される下半期の経済政策に続く、9月から10月にかけての国慶節の高揚感で上昇していくパターンがあり、今年も上昇してくる可能性がある。特に今年の9月は、戦後70年の節目、習近平主席の訪米という大きいイベントがあり、例年以上に高揚感が高まる可能性がある。その場合、景気も年末にかけて強含みをみせてくる可能性がある。

とはいえ、6月から7月にかけてのなりふり構わない株価対策が、潜在的な株式売却ムードを作ってしまった中で、「政策信認→高揚したムード→株価持ち直し」のパターンが出てくるのか。短期的な不透明感は強い。

<トピック：今後20年の中国経済②金融・為替>

① 金融リスクと最近の動き

6月からの株価の調整は、中国経済の中長期的発展にとって、金融のリスクを改めて知らしめるものとなった。中国では、従来から、①名目成長率に対して著しく低い実質金利を背景に、地方政府や国有企業が銀行債務を積み上げたこと、②地方政府や国有企業によるファイナンスによって銀行信用にたどり着けなかった民間企業・個人企業などが、高金利の非銀行信用（「影の銀行」）を通してリスクの高い債務を積み上げたこと、③株式・債券市場の質の低さが、金融全体の質の低さを招いていること（機関投資家の不足、子会社上場の多さ、情報の不透明性、市場金利の未発達）、④為替の市場化・自由化が不十分であること、などが問題として指摘されている。

昨今は、株価が、信用取引規制を緩和したとたんに高騰し、実体経済が株式市場のフィーバーに追いつかない中で早々と下落した訳だが、この過程における政府の動きをみると、①預金保険制度の導入、②銀行の預貸率（預金/貸出）規制の撤廃（案）、③非金融機関に対するCD（譲渡性預金）の解禁、④年金基金による株式投資の容認や、保険会社の株式投資上限の引き上げ、⑤信用取引規制の厳格化と再緩和、⑥株式売買手数料の引き下げなど、銀行の健全化と株式市場の発展に関する比較的健全な制度改革を行っている。一方、①証券会社や政府ファンドに対する投信の買い入れ要請や、国有企業に対する自社株買いの要請、②上場企業の経営陣や大株主による6か月間の株式売却禁止、③人民銀行からの資金供給による株価維持策、④公安による空売り取締りなど、「官製相場」を助長するような政策も行われている。

② 人民元改革

また、人民元に関して、中国政府は、国際化を図る中で、人民元がIMFのSDR算出通貨に採用されることを目指しており、輸出競争力低下が課題視される中においても、元安誘導を控えている。SDRへの採用では、貿易摩擦と将来の経済覇権を競っている米国は、「人民元の過小評価は残っている」、「資本移動の自由化は不十分」などの見解を変えておらず、今回の株価急落もあって、SDRへの採用を認める可能性は現状極めて小さい。一方、当事者であり欧州寄りのIMFは、人民元は過小評価ではないとしており、採用に好意的な姿勢をみせている。

中国政府の持つ人民元自由化の原則は、①中期的な相場の安定、②短期の投機的変動のコントロール、③比較的自由な資本移動の3点と言われている（“At a Glance: Renminbi Internationalization-The Pace Quickens” Standard Chartered Bank, June 2015）。中国政府は、既に高まってきている貿易における人民元決済に続いて（図表2）、対

外投資規制や対内対外株式投資規制、外債発行ルールなどの規制緩和など、人民元の安定と海外からの評価をにらみつつ、漸進的に進めていくものとみられる。

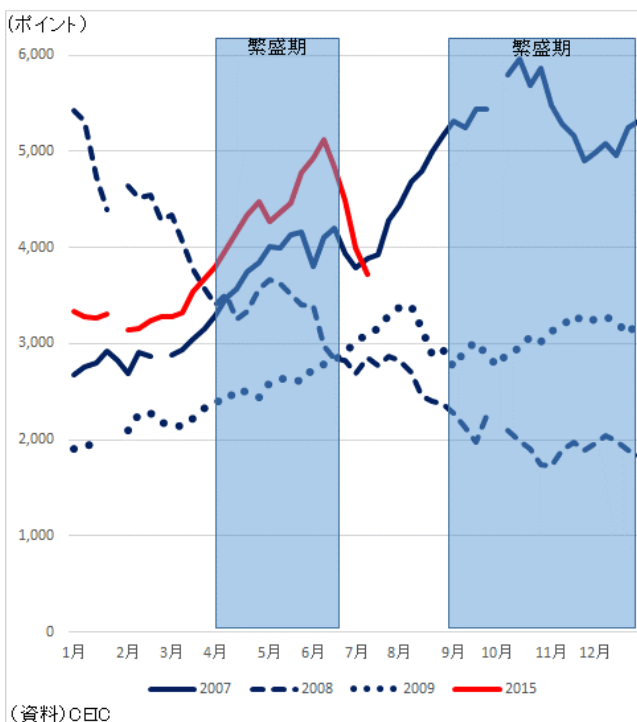
③ 中長期的な注目点

10年、20年後を見通すと、金融制度改革は、経済規模と海外への影響力が格段に大きくなるここ10年で相当進まなければならない。米国の経済規模を超える可能性がある20年後も改革に明け暮れているとなると、金融の安定性、ひいては経済そのものの安定性が疑われる。標準シナリオとしては、この10年で銀行、証券、債券の制度改革が進展。人民元の国際化が進み、相場安定の下、主要国際通貨の一角を占めるようになる。経常収支が大幅に悪化する可能性は少ない一方、財政収支は地方経済の建設や所得格差の是正などによって悪化しやすい。公債は国内で引き続き消化されることや、高い購買力を維持することが国益であることから、人民元安にはなりにくいと思われるが、経済成長が低下してくる中で、人民元安への誘惑が徐々に高まりやすくなる。中国の経済規模が、20年後に日本の7倍、アセアンの5倍になる（先月号参照）という見通しの中では、中国の金融政策や株価動向はアジアの金融・経済に大きな影響を与えるようになっていよう。

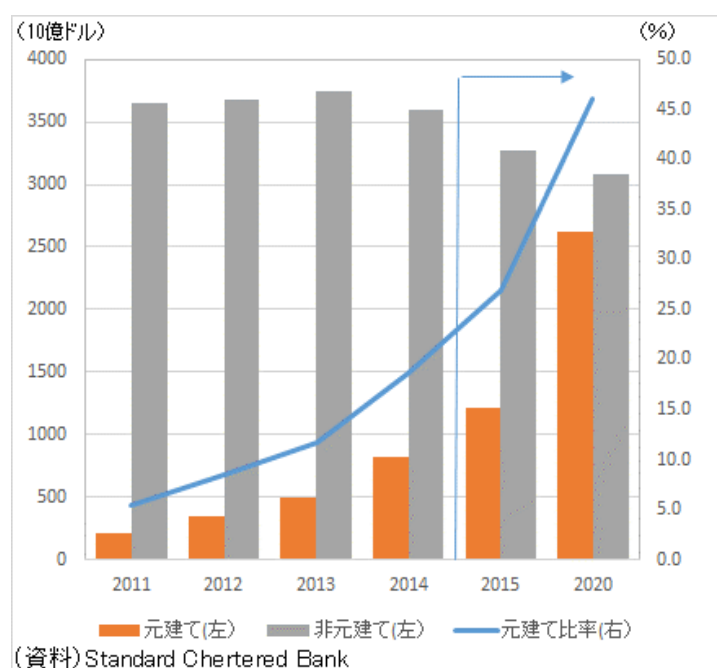
一方、リスクシナリオとしては、政府の金融への介入が増える中で、金融制度改革が遅れていく。これは、景気減速に対する対応の場合もあれば、地方政府債務の繰り延べの場合もあれば、株価の急上昇・急落に対する対応の場合もある。人民元の国際化は遅れ、人民元安への誘惑が高まりやすくなる。標準シナリオは、長期的に緩やかな人民元高が続く一方、リスクシナリオでは、人民元安に向かう。その場合、周辺国も自国通貨安を選択する可能性が高いため、アジアの金融・経済に不安定材料となろう。但し、為替安はインフレ圧力になりやすく、購買力を維持するという国益に反することから、極度な人民元安は志向しないと思われる。

まとめると、中国は経済・金融大国に向かっており、金融制度改革は必須。為替不安定化は避けると思われる。しかし、成長が下ブレしてくると、財政赤字の拡大しやすくなる中、政府の介入が増え、改革が進みにくくなる。どちらに傾くかは、長期的というよりここ数年の短期的な問題になってきており、景気判断とともに政府の市場経済に対する信認度合い・姿勢が、改革を左右しそうである。

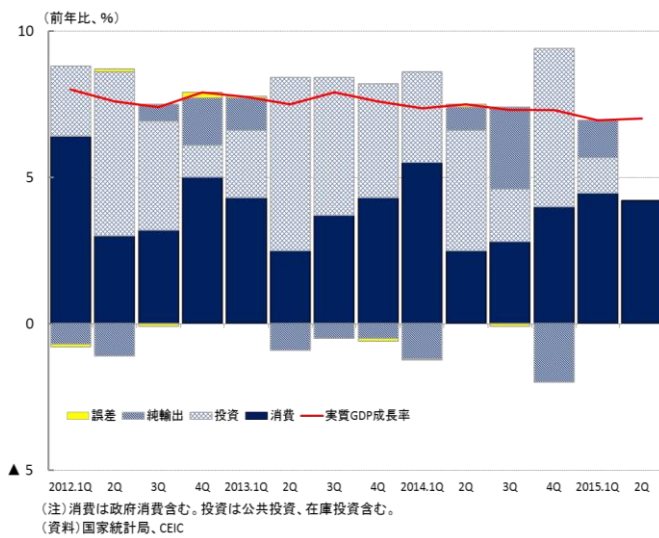
図表1 株価動向



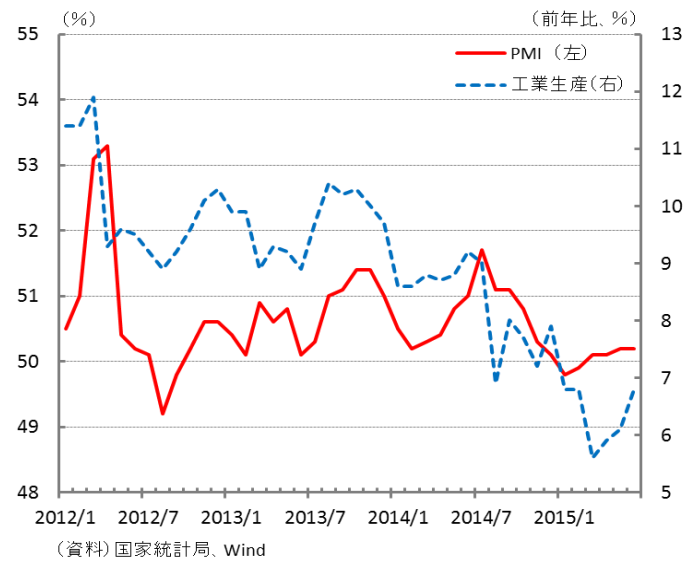
図表2 人民元貿易決済の動向



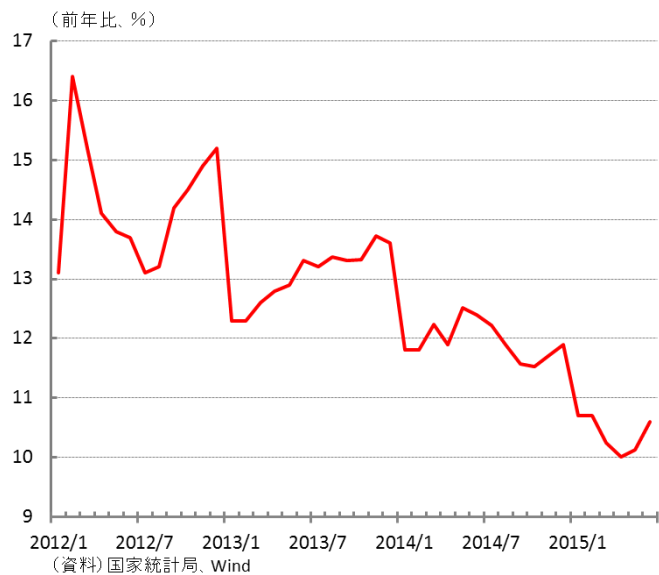
図表3 実質 GDP 成長率



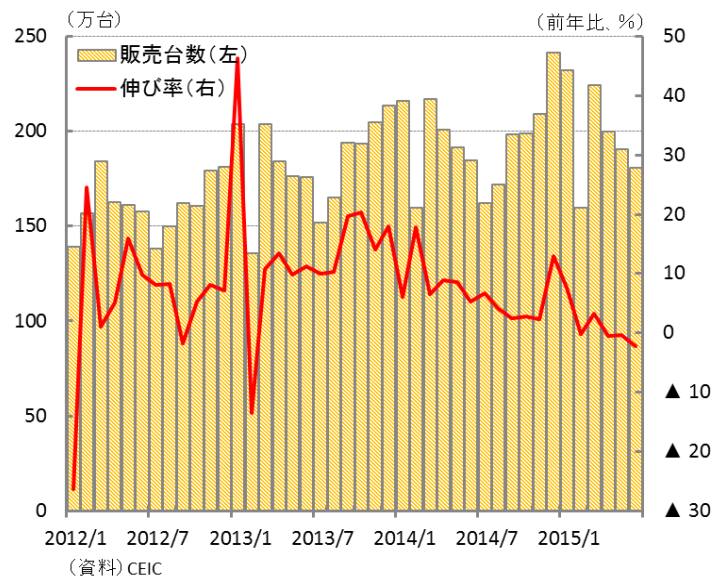
図表4 工業生産とPMI



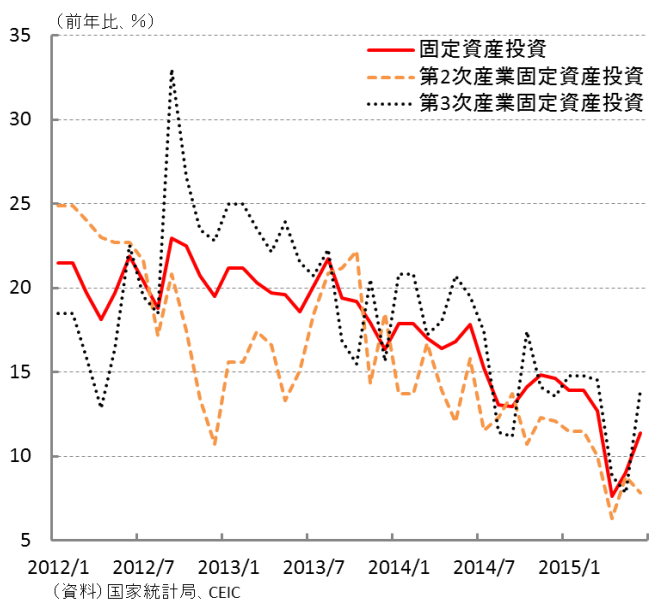
図表5 社会消費品小売総額



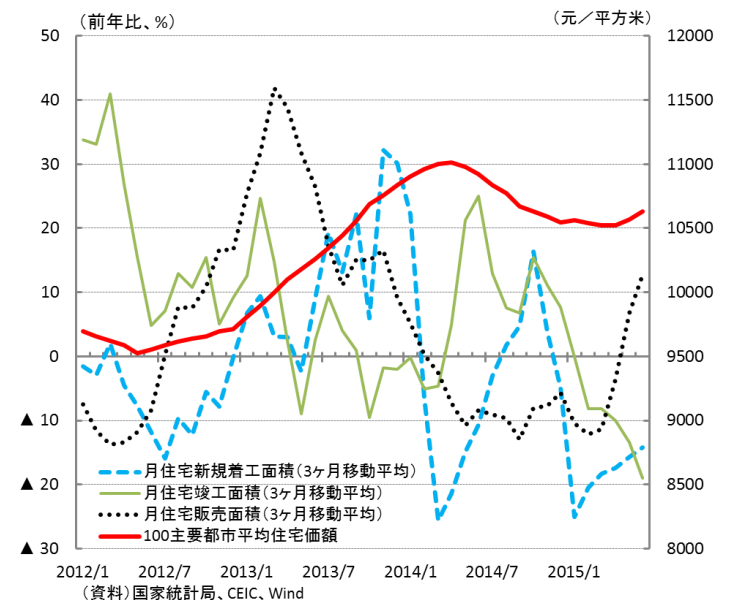
図表6 自動車販売



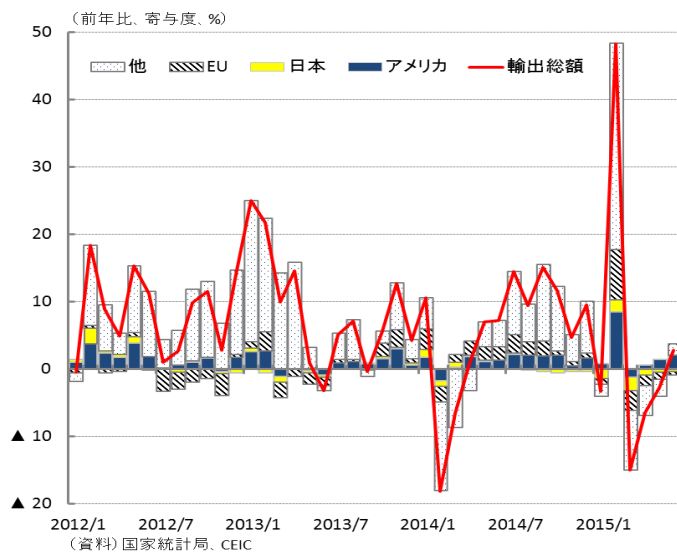
図表7 固定資産投資



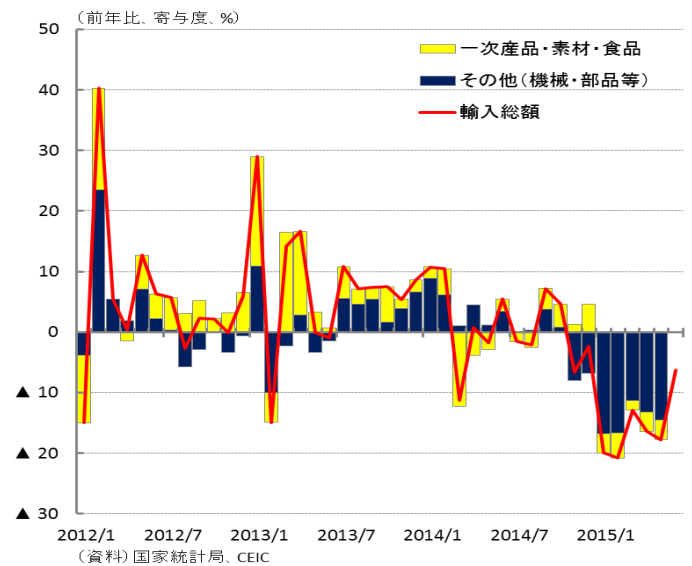
図表8 不動産



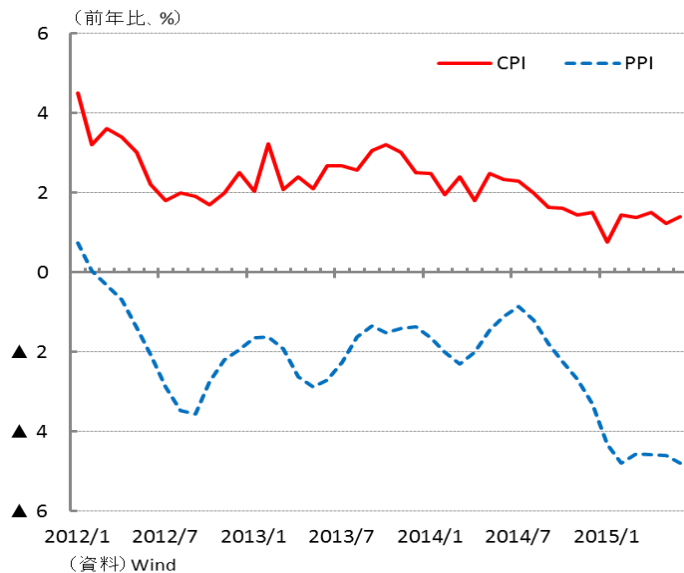
図表 9 輸出(地域別)



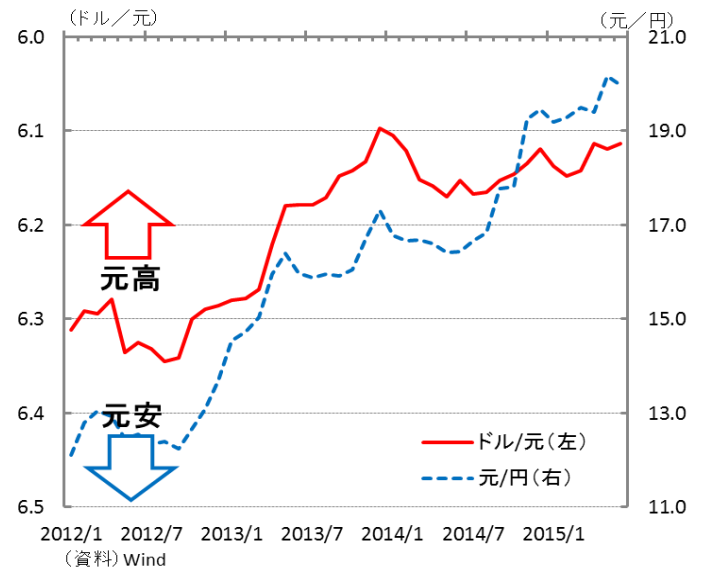
図表 10 輸入(主要商品別)



図表 11 消費者・生産者物価



図表 12 為替レート(対ドル・対円)



図表 13 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	15/2Q	15/4m	15/5m	15/6m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	5.9	6.1	6.8
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	3.2	1.7	0.9	0.7	1.7	0.8
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	0.1	1.3	1.0	0.0	0.5
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	50.1	50.2	50.2
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	48.0	47.5	47.7
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	7.6	9.0	11.4
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.9	-	2.8	1.4	-
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.0	10.1	10.6
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	2.6	6.4	2.5	2.8
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	1.6	1.7	1.3	1.6	1.7	6.1
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	341	589	465
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.5	1.2	1.4
生産者物価	前年比%	1.7	2.7	1.7	1.4	2.0	1.5	1.3	2.8	4.6	4.7	4.6	4.6	4.8
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	10.1	10.8	11.8
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	3.3	17.1	8.7	22.7	38.0	5.1	17.5	16.3	29.9	10.2	2.0

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向(7月分)～乗用車販売は2年4ヶ月ぶりに減少へ

中国自動車工業協会（CAAM）が発表した6月の統計によると、生産台数は前年比▲0.2%（5月は▲0.6%）、販売台数は同▲2.3%（5月は▲0.4%）となった。そのうち、乗用車の販売台数が同▲3.4%減となり、2013年2月降2年4ヶ月ぶりにマイナスの伸びに転じた。中長期的には、自動車普及率は依然として低いため（2014年107台/千人）、市場は引き続き拡大すると期待されるが、短期的には①所得の伸びの鈍化、②中間層を中心に貯蓄・投資志向（株など）の高まり、③市場のけん引役である一級都市と一部の二級都市での飽和感などが、マイナス要因として指摘できる。こうした中、多くの外資系ブランドが購入税の負担免除や無利子融資などによって実質的な値下げに踏み切っており、地場ブランドとの競争が強まっている。また、中国政府が自動車業界に対する独占禁止ガイドラインの作成に入っており、不当な利益を得ている企業への取り締りを強化。上記のような環境変化を背景に、今後、中国自動車市場における価格競争が一層と激しくなると見込まれる。

図表 14 主要マクロ政策・制度動向

全人大常務委員会	24日	ネットセキュリティ法の草案を審議。ネットセキュリティ観測・警戒・情報通報制度を構築。警戒情報の発表とネットセキュリティ事件の応急処置・措置の規定を定める。
国務院弁公庁	24日	国家製造強国建設指導小組を設立。馬凱・副総理が組長。製造業発展のための重大計画、重大政策、重大プロジェクトのリードが役割。
国務院常務会議	4日	医療衛生体制改革、民営医療機関発展の方針を示す。①医療機関設立審査・認可の簡素化、規模の前提条件の撤廃、②民営医療機関の支持、③地域検査センターの設立、④民営医療機関と公立医療機関の扱いの公平化など。
	10日	国境を越えたネット通販事業の促進を指示。①通関プロセスの最適化、ネット通販商品の分類の簡略化、②ネット通販商品（輸出）に対する税還付・免除政策の実施、③銀行カード決済機関の海外事業拡大の支援、④ネット通販会社に対する通関、倉庫・貯蔵、融資などのサービス提供の奨励。⑤違法行為や権利侵害行為の摘発、⑥海外販売ルート、ブランド、プラットフォームの構築奨励。
	17日	重点分野への投資を強化の方針を決定。①農村の電力網、②穀物貯蔵施設、③都市の汚水処理施設、④都市の古い工業団地等の改造・移転、⑤交通などのインフラ。①新興産業、②製造業の競争力のコアとなる部分、③物流、④都市軌道交通の産業分野。今後3年で都市部1,800万戸と農村部1,060万戸の移転・改造を実施。
	24日	「インターネット+」の促進を指示。①発展を阻害する制度・政策の整理、市場参入規制の緩和、②新世代情報インフラの整備強化。コアチップ、ハイエンドサーバーなどの研究開発とクラウドコンピューティング、ビッグデータなどの利用の加速、③「インターネット+」開放共有プラットフォームの構築、公共サービスの強化、④政府部門のクラウドコンピューティングサービス調達の強化、ネット企業の上場支援。
国務院	20日	クロスボーダー電子商取引の健全で急速な発展を促すことに関するガイドラインを配布。①税関の改善、②検査検疫・監督管理の整備（クロスボーダー電子商取引の運営主体や商品に届出登録管理制度を導入）、③輸出入税制の規範化、④電子商取引の支払いと決済の管理体制の整備、⑤財政・金融支援の提供。
国家発展改革委員会	8日	ガソリンとディーゼル油の価格の引き下げ（各110元/t、105元/t）を発表。小売価格は0.08元/ℓ、0.09元/ℓ低下。3月以降、油価を連続して引き上げていたが、引き下げに転じる。
	23日	合計10件、総額2,569.7億円の事業を承認。海口美蘭国際空港第2期拡張、黒竜江省五大連池空港、中国民航科学技术研究院航空安全実験基地、新疆ヤルカンド空港、新疆チャルクリク空港、合浦・湛江鉄道、商丘・合肥・杭州鉄道、武漢都市軌道交通第3期、長春都市軌道交通、北京首都空港付帯設備。
工業・情報化部	4日	2015年のスマート製造プロジェクトを発表。重慶長安汽車、上海電氣集団（重電）、安徽全柴動力股分（一般機械）など94社の事業を選定。
	19日	オンラインデータ処理・取引処理業務（主に電子商取引）の外資出資比率制限の撤廃を発表。1月に上海自由貿易試験区内で先行実施。
中国人民銀行	2日	銀行の非金融機関向け譲渡性預金の発行を解禁。最低額は個人向けが30万元、企業向けは1千万元。
	27日	金利と預金準備率の同時引き下げを発表。
商務部	1日	「中華人民共和国政府・大韓民国政府自由貿易協定」（FTA）に正式調印。モノの貿易の自由化比率は税目で90%超、貿易額で85%超。
	2日	「全国流通結節点都市分布計画（2015～20）」を発表。5年間で南北3本、東西5本の流通大動脈を整備。3縦は、①東北部から珠江デルタまでの沿海地域を結ぶルート、②京津冀地域から長江中流域を通過して広州、深センまでを結ぶルート、③フフホト、西安、成都、重慶、昆明などの西部地域を結ぶルート。5横は、①北京、フフホト、石家荘、太原、銀川、ウルムチを結ぶルート、②ウルムチ、西寧、蘭州、西安、鄭州、連雲港を結ぶルート、③上海、南京、杭州、寧波、蘇州、合肥、武漢、重慶を結ぶルート、④上海—昆明の鉄道、高速道路を中心とするルート、⑤珠江、西江の流域を中心とするルート。
	17日	「中華人民共和国政府・オーストラリア政府自由貿易協定」（FTA）に正式調印。モノの貿易の85.4%にゼロ関税を適用（発効時）。サービスについて、豪側は、発効時に中国側に対してネガティブリスト方式による部門開放を約束。中国側は、ポジティブリスト方式でサービス部門を開放。
他	24日	第7回米中戦略・経済対話閉幕。「戦略」と「経済」に関して約200項目合意。「経済」は約70項目。二酸化炭素（CO2）削減、海洋資源の保全、テロ対策での協力、中米投資協定の加速など。

（資料）新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 15 産業動向

電子・情報	2日	2015年第1四半期のモバイル決済業務は、前年比+921.5%(39.8兆元)。13.8億件。
エネルギー	12日	中国政府とケニア政府が、ケニア・ガリッサでの5万kwの太陽光発電所建設を計画。アフリカ最大級。
インフラ	8日	中国中車股份有限公司(北車と南車が合併)が、上海と香港の証券取引所に上場。 成都軌道交通技術研究院が、軌道交通産業基地を設立。軌道交通のイノベーション政策と「一帯一路」戦略が背景。中国西南地域および東南アジア地域を市場としてにらむ。
	15日	中国交通建設股份有限公司が、ジブチ(アフリカ)初の高速道路の建設を着工。
	18日	中鉄二院集団工程とロシア企業の共同事業体が、ロシア鉄道とモスクワ〜カザン高速鉄道の測量調査・設計契約に調印。全長770キロで、2018年までに完成予定。
	18日	中国科学院によると、「一帯一路」計画によるインフラ建設の投資規模は6兆ドル。主要なものでは、①東北部、環渤海地域、極東ロシア、モンゴルをつなぐ天然ガス供給網(環渤海地域・曹妃甸をパイプラインガスと液化天然ガスの中心地として育成)、②中国・モンゴルの鉄道および送電網の接続、モンゴルと天津および山東を結ぶ超高压送電網建設の建設、など。
自動車	3日	上海通用汽車は、5月に40車種の価格を1万〜5.4万円値下げ。上海大衆汽車は、4月に小型車、SUVなどで最大で1万円値下げ。長安フォード汽車、北京現代汽車、一汽大衆汽車、東風標致などは、税負担免除や無利息融資などで実質的に値下げを実施。
	13日	政府が自動車産業の独占禁止に関するガイドラインの研究と起草を正式開始。知的財産権の乱用行為、自動車産業の独占禁止規制、寛容制度、免除手続き、調査中止手続き、罰金額の計算などに及ぶ。
	24日	5月の新エネルギー車生産台数は前年同月比3倍の1.91万台。乗用車は、電気車が9,922台、ハイブリッド車が4,923台。
	25日	上海汽車集団が、2017年までに自主ブランド車を13車種を投入すると発表。また、アリババと共同で開発している車載テレマティクスサービス(移動体と通信システムを組み合わせ、リアルタイムな情報サービスを提供するサービス)を2016年10月に開始すると発表。
	28日	中国企業とスウェーデン企業が共同出資する「NEVS新エネルギー車有限公司」と「NEVS自動車技術開発有限公司」が定礎式を開催。サーブ社の技術を導入し、純電気自動車と航続距離延長型電気自動車を開発・生産する。
小売	1日	ネット通販大手「京東」の日本企業誘致発表会と日本製品販売サイト「日本館」の開設式が、東京(虎ノ門ヒルズ)で開催。「日本館」は、マタニティ・ベビー用品、食品・健康製品など、1,000を超える日本のブランドが出店。
	10日	家電量販大手・蘇寧雲商が、日本での免税店を増設。傘下のラオックスは、400億円を投入し、3年間で店舗数を50店舗に拡張する予定。
	12日	パナソニックが、美容家電やコスメの試用ができる「パウダールーム・クリュスタ(CLUXTA)」の中国1号店を上海にオープン。ブランドイメージの向上、オンライン売り上げの上昇を狙う。
鉄鋼	15日	上海宝山鋼鉄が、7月出荷分の主要鋼材価格の値下げを発表。6月分にくく値下げ。主要鋼材価格のうち、熱延鋼板と冷延鋼板は1トン当たり80元の値下げ。酸洗鋼板や溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板は同30〜250元値下げ。
不動産	16日	中国(広東)自由貿易試験区の発足を受けて、深セン市西部に位置する南山区で住宅価格が高騰。区内の複数物件で、価格が半年で5割以上値上がり。
ヘルスケア	18日	三井住友銀行と三井住友ファイナンス&リース、日本総合研究所が、中国医薬集団総会社と、医療やヘルスケア分野で業務提携することで合意。同集団は、医療関連で中国最大の国営企業。医療や医薬品、健康関連製品、高齢者支援など幅広い分野で日本側と相互協力関係を進める。
旅行	15日	中国の旅行社が2015年第1四半期に取り扱った中国本土からの海外旅行者数は、前年同期比+21.4%増、895.3万人。観光延べ日数は+21.0%、4,490万日。旅行先上位10カ国・地域は、タイ、香港、韓国、台湾、日本、マカオ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フランス。

(資料)新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。